

■ 戦略研93rd ミーティング議事録

日 時：2013年8月3日(土) 14:00-17:00

場 所：東京／竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：「東日本大震災被災地支援シンポジウム

いま、東日本大震災被災地の支援はどうなっているのか？

～被災地支援の現状と気仙沼の支援グループによるパネル・ディスカッション～

発表者；基調講演 藤沢烈さん（一般社団法人RCF復興支援チーム 代表理事）

パネラー 茂木崇史さん（一般社団法人まちの誇り 代表理事）

西尾雄志さん（日本財団学生ボランティアセンター センター長）

成宮崇史さん（特定非営利活動法人底上げ 理事／事務局長）

池田幸司さん（気仙沼コンシェルジュ）

増田悠太郎さん（一般社団法人気仙沼仕事創出プロジェクト

理事／統括リーダー）

参加者：参加者 26人（発表者を含まない）

（銀行員、財務コンサルタント、経済アナリスト、経営者、会社員、FP、公務員、シンクタンク研究員、NPO 法人理事長、行政書士、司法書士等）

第1部 基調講演 藤沢烈さん（一般社団法人RCF復興支援チーム 代表理事）

基調講演の目次；

1. 復興の課題
2. RCF+企業との連携
3. RCF+行政との連携
4. 個人の変化
5. まとめ

オープニングコメント；

「RCFの活動は東北だけでなく、新しい日本に必要なものと考えています。被災地復興のためこれからもRCFは事業を続けていきます」

基調講演；

1. 復興の課題

(1) 陸前高田の発災当時と現状。がれきを処理されたが街を再生させるまでには至っていません

復興には10年はかかります。発災から2年経った時点で復興が遅いという意見もあり

ますが、ゼロからのスタートになっています・急がせることは良くない結果を生みます。復興予算、現在では余って当然です。現在はプランニングの状態です
奥尻島の事例。集まった義捐金を震災直後に住民に支給してしまいました。発災から10年後、インフラなどの復旧工事が終わったところに人口減少が進みました。奥尻島では、この時のために義捐金をとっておくべきだったと悔やんでいます
過疎の問題と酷似の問題です。未来への投資ができなくなっています

(2) 石巻の発災当時と現状。駅前のシャッター商店街は震災前から

(3) 浪江町。今年に入って制限付きで立ち入り許可が出ました

下水道が傷んでいます。住民帰還にあたりインフラ復旧がまず必要になります

(4) 復興プロセスへの理解

救援、インフラ復旧、仮設住宅建設までは発災後1年で終了しています。現在は復興計画の策定を行っています。過去の震災では1年ほどかかっていたが、今回はもう少し期間がかかっています

(5) 復興課題の全体像

4つのテーマがあります。①被災者支援、②まちの復旧・復興、③産業／雇用、④福島の復興です。

①被災者支援； 31万6千人に及ぶ避難者への支援

②まちの復旧・復興； 住民が本当に住みたいまちづくり

③産業／雇用； 需要と供給のアンバランスの解消（一番ここが難しいと考えています）

④福島の復興； 避難者支援と除染・企業誘致など

被災者支援

福島から15万人、宮城・岩手から15万人です。このことを日本人としてどう考えていくかが問われています

まちづくりの進捗状況

公共インフラはおおむね事業計画と工程表とおり進捗しています

まちの復旧・復興の課題

コミュニティ形成に不安感が強いです（福島県大熊町のアンケートの結果による）

地域コミュニティの付き合いの強度

大都市だけでなく町村においても近所付き合いの程度は減少しています（厚生労働省の

調査による)

「よく付き合っている」という回答は町村においてもこの15年で減少の一途になって
います

産業と雇用 ～需要増と供給不足～

震災直後は需要減少しました。その反動で震災以前よりも短期的な需要は拡大していま
す

産業と雇用 ～現地の声～

募集をかけても人が来ない状況になっています

産業と雇用 ～人手の不足～

求人数は増えているが求職数は減っています

(仕事をしたくないわけではないが、介護などの地域の支え手がいなくなり、自身で介
護を行う必要があり仕事をする事ができない)

(職場と仮設住宅が離れていて、子どもの面倒をみることができなくなるため、仕事を
することができない)

地域の力が失われたのではないのでしょうか？

(6) 東北復興の課題 いずれ来る復興需要の減少

奥尻島の場合、復興需要の収束とともに震災前からの人口減少傾向に戻り、過疎化がさ
らに進みました

(7) 福島の復興

被災者は全国に散らばり、世帯間でもバラバラに避難しています

・・・しかし、希望もあると考えています

2. RCF+企業との連携

(1) RCF 復興支援チームとこれまでの取り組み

基本的に J&J、グーグル、UBS、マイクロソフト、麒麟ビールなどの企業と一緒に動
いています。生活再建、まちづくり (コミュニティ支援)、産業・情報発信、横断的テー
マを行っています

麒麟。「絆プロジェクト」。このプロジェクトは「企業は社会作りそのものにもコミッ
トする」との考えによります

グーグル。「震災遺構のデジタルアーカイブ（陸前高田市役所旧庁舎）」、「浪江町の警戒区域ストリートビュー」を行っています

企業の「CSR」から「CSV」への変化

「上がってきた利益の一部を社会に還元する」から、「自社の資源と取組みにより課題解決を強く打ち出す」へ変わってきています

3. RCF+行政との連携

(1) RCF 復興支援チームの今後のビジョン

復興支援コーディネーター（被災地地域、民間、行政の調整役）を育て、増やしていきます。今後、必要になる役割と考えています

(2) 岩手県における仮設住宅支援の取組み

緊急雇用による仮設住宅支援員制度をスタートしました。支援員は行政に対する住民の要望の割り振りを行っています

(3) 釜石市におけるコミュニティ支援

行政・民間の意思疎通を支援しています。釜石独自の復興支援員制度導入につながりました

(4) 行政組織の変化「オープンガバメント」

住民ニーズは多様になっており、行政は企業・団体と連携する必要があります

4. 個人の変化

被災地で活躍する個人として特に30代が注目されています

「プロフェッショナル×ソーシャルネットワークキング」。組織人としての作法（プロフェッショナルリズム）を保有しつつ、携帯・SNSを使い、組織を超えたつながりを活用して情報を確保し、成果を上げています

ピラミッド型からフラット型になっています。被災地では役所という上位から民間という下位に情報が流れる構造が壊れてしまっています。被災地の役所は情報を持っていないことが多いです。被災地で活躍する個人が役所に情報を届ける役割も担っています

5. まとめ

(1) 復興の課題

- ① 現在でも避難生活者が30万人もいます
- ② 今後、復興需要は無くなります。しかし、地元の採用難からいまの需要すら取り込めていません
- ③ 町村においても従来のコミュニティが弱まってきています。復興を支えるための新しい社会増が求められています

(2) 新しい社会の展望

- ① 企業は経済活動だけでなく、社会活動そのものを目的として動きつつあります
- ② 行政も積極的に企業・NPO とつながりながら公共を担おうとしています
- ③ 個人も SNS を活用しながら組織を超えて活躍し始めています

こうした三者の連携により従来のコミュニティに代わる新しい社会像が生まれつつあります
東北での取組みは、これからの日本と世界において必要なモデルとなります

最後に、「復興はこれからが勝負！」です

第2部 気仙沼の支援グループによるパネル・ディスカッション

パネラー 茂木崇史さん（一般社団法人まちの誇り 代表理事）

西尾雄志さん（日本財団学生ボランティアセンター センター長）

成宮崇史さん（特定非営利活動法人底上げ 理事／事務局長）

池田幸司さん（気仙沼コンシェルジュ）

増田悠太郎さん（一般社団法人気仙沼仕事創出プロジェクト 理事／統括リーダー）

（以下、敬称略）

茂木；

- ・気仙沼の人々は地元の資源に気付いていないのかもしれない。気仙沼の資源に誇りを持ってもらいたいと考えて事業を行っています。さらにはこの事業を日本中で行っていきたいです。
- ・地元の資源に誇りをもってもらうためには発信していく必要があります。
- ・現在、ルミネなどの企業と連携して気仙沼の資源の発信を行っています。事業構想大学院大学の誘致活動を行っています。大手企業の合宿研修を唐桑にて行っています。
- ・被災地ではフェーズの変化が起こっています。現地サイドが求めていることと支援サイドが考えていることとのミスマッチが多い。調整が必要です。また、そのための接点を作り続けています。
- ・東北には外部から見ると魅力あるものがたくさんあります。そして、日本全体にももちろんたくさんあります。このことをコミュニケーションの中から伝えていく必要があります。

コーディネーターから「被災地と支援者の意識の差について」

- ・外部からの視点との齟齬があります。しかし、先を見据えている方々の専門性、切り口から焦らず、積み重ねていく必要があります。

西尾：

- ・現在、39歳です。阪神淡路大震災のとき、20歳でした。長田地区の焼け野原に衝撃を受けました。もうこのような惨状を見ることはないと思っていました。が・・・
- ・学生6000人以上が東北へボランティアを行いました。
- ・学生のボランティアを通じて、地域を超えたコミュニティ、そして世代を超えたコミュニティを実感しています。

コーディネーターから「学生と被災地の人々とのコミュニケーションについて」

- ・学生の言葉の使い方に不思議を感じています。彼らは再度ボランティアに向かう時に、たとえば「唐桑に戻る」「気仙沼に帰る」といいます。このことは、被災地のお年寄りが居場所と承認を与えているからです。つまり、年代差のギャップを超えて、ありのままに受入れ、無条件の承認を与えてくれています。

成宮：

- ・東京から気仙沼に移り住み、気仙沼市民になりました。
- ・下記の活動を気仙沼で行っています。
 - ①ボランティアコーディネーター。主に大学生のボランティアを対象としています。
 - ②学習コミュニティ支援。子どもの集まる場を提供しています。
 - ③講演活動。情報の発信を行っています。
 - ④子ども会議。高校生の自分たちの町のために何かをしたいという思いを具体化できる場を提供しています。たとえば、気仙沼恋人スポットの観光リーフレットを作成しました。気仙沼の良いところを知ってもらいたいという思いが詰まっています。
 - ⑤地域振興。イベントの手伝い、地元の農家や塩作りの手伝いを行っています。
 - ⑥イベント。フジ・ロック・フェスティバルやホノルルマラソンにブースを出展しました。

コーディネーターから「被災地の中でのコミュニケーションについて」

- ・被災地支援のためのコミュニケーションには人と人、人と町、町と町の間に入る人（コーディネーター）の存在が大切です。コーディネートにより喜びや新しい発見を得ることができます。また、主体的な取組みが地元で誇りを持つことにつながります。

池田：

- ・毎月最終土日に開催される中目黒村マルシェにて、イベント設営、気仙沼の水産加工品などの物販のサポートをしています。

- ・中目黒村マルシェには震災後1年間、気仙沼などの被災地にて瓦礫除去などの震災ボランティアを一緒に行った個人ボランティアたちが集まっています。
個人の震災ボランティア、団体の枠を越えたボランティアのサロン、活動の受け皿になっています。
- ・中目黒村マルシェの沿革は、目黒にて目黒区民祭りのメインイベントである、目黒さんま祭りが毎秋、行われていて、18年もの間気仙沼との交流があり、また、友好姉妹都市に。
また、中目黒村マルシェでは、気仙沼の水産加工会社「マルトヨ食品」のさんまみりん干しなどを扱っていますが、目黒区と気仙沼市の繋がりからはもちろん、中目黒村マルシェに携わっている池田、楠美さんのボランティアの二人が震災後の7月に甚大な被災をされたマルトヨ食品さんの事業再開のための施設の清掃作業をお手伝いしたご縁により現在まで繋がっています。

コーディネーターから「東京から被災地への情報発信について」

- ・中目黒村マルシェにて水産加工品などをお買いいただいたお客様からの情報を被災地に戻し、震災後に失われた販売ルートの獲得に向けて、様々な案件をマッチさせることを行っています。

増田；

- ・気仙沼仕事創出プロジェクトは気仙沼の若者の仕事を作るため、気仙沼の水産加工品の東京圏への販路開拓とこれができる現地人材の育成を行っています。
- ・プロジェクトにより気仙沼の水産加工会社が「儲かる」ことが大切と考えています。
- ・以下のプランを実行しています。
 - ① 定期購買「買おう！ Made in 気仙沼 プロジェクト」
 - ② 東京イベントサポート
 - ③ 気仙沼Uターン
 - ④ 気仙沼フードマイスター講座

コーディネーターから「プロジェクトを継続するモチベーションについて」

- ・プロボノ的に本業や自分の実力、強みを活かし、試すということを念頭においています。

パネル・ディスカッション；

- ・クリエイティブ的なプロボノをされているが、外部から無償で行っていると、気仙沼にて生み出せなくなるのではないのでしょうか？ 当方も悩みどころ、線引きが難しいところ。
- ・ボランティア団体。無報酬が当たり前になっています。今後、ビジネス視点へ徐々に変化が必要です。
- ・マーケティングやクリエイティブなど東京圏でウケるものを伝えたいと考えています。
- ・水産加工業の周辺産業育成が必要です。

- 気仙沼の水産加工品はそのままとても美味しいです。そのため、水産加工業では量だけの勝負になってしまっています。パッケージなどももっと工夫が必要です。
- 被災地支援というよりは地域活性化と捉えています。人口減少や産業衰退は震災があってもなくても気仙沼で行っていました。地域活性化の成功例をシェアしたいです。が、適当なものがなかなかありません。

以上